

環境 (Environment)

環境マネジメント

■ 環境政策推進体制

YKKでは「YKKサステナビリティビジョン2050」達成に向けて、経営戦略会議のもと社長を委員長としたYKKサステナビリティ委員会を設置し、方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通じて、気候変動をはじめとする環境課題への対応を行っています。

■ 環境マネジメントシステム

YKKでは各社にて国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な環境活動を推進しています。また、労働条件、安全衛生、環境、公正な事業活動の社内規範に基づいたYKK Global Criteria of Compliance(以下、YGCCという)を策定し、年1回のセルフチェックおよび定期的な外部監査を行っています。

■ 環境方針と目標

YKKでは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期環境経営方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造」をキーワードに環境との調和がとれたソーシャルグッドな企業を目指し活動しています。環境経営方針の達成に向け、毎年環境目標を策定し、活動を行っています。

第6次中期 YKK環境方針 (2021年度～2024年度)

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、事業活動・商品を通じてサステナビリティを推進することで、環境との調和を図り、ソーシャルグッドな企業であり続け、社会に貢献してまいります。

行動指針

- YKKサステナビリティビジョンに則り、環境マネジメント体制を強化し、環境コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行います。
- 2050年までに気候中立を実現するため、長期的にCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。
- 商品のライフサイクルを通して環境負荷を低減するとともに、持続可能なエネルギーや素材への移行を進めます。
- 生態系の保全、豊かな生活のため、水、化学物質使用を削減し、環境への影響・負荷を低減します。

2021年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
大谷 裕明

2023年度 YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

1 気候変動

- Scope1, 2のCO₂排出量 2018年度比 21%削減 (2030年度50%削減)
- Scope3のCO₂排出量 2018年度比 12.5%削減 (2030年度30%削減)

2 環境負荷の低減

- 廃棄物
 - ・ 廃棄物の再資源化率 88%以上 (2025年度90%)
 - ・ 廃棄物原単位の削減 前年度比 4%削減 (2030年度 廃棄物排出量 = 2018年度同等量)
- 水 (取水量) 原単位の削減 前年度比 2%削減 (2030年度 取水量 = 2018年度同等量)
- 地域環境を考慮した水リスク評価の実施
- 化学物質の適正管理及び削減推進

3 環境に配慮した商品・設備の提供・提案

- 商品・設備開発の環境配慮テーマの確実な実施

4 コンプライアンスの徹底

- 環境コンプライアンス違反、環境事故ゼロ
 - ・ 環境教育による環境人財の育成
 - ・ YGCCを活用した環境管理体制の強化

気候

■ 基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるためのCO₂削減目標を設定（SBT認定取得）し、世界中の拠点でCO₂排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

■ 2022年度の取り組み

2022年度は、YKKグループの温室効果ガス排出量は目標の2018年度比16.8%削減を達成することが出来ました。（推定実績2018年度比46.9%削減）

グループ全体として再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で31拠点になりました。

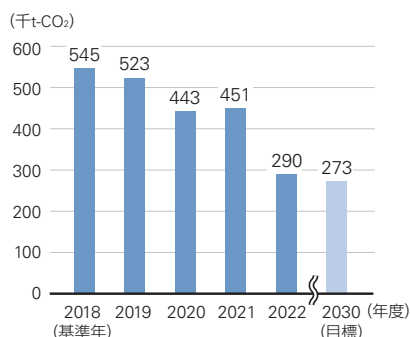
また、太陽光発電設備を稼働させている拠点数が21拠点（総発電能力：8,278kW）など再生可能エネルギーの創出も行っています。

CO₂排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5°C目標」の認定を取得しました。
温室効果ガスを2030年までにScope1, 2で50%削減（2018年比）、Scope3で30%削減（2018年比）を目指します。

Scope 1, 2

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」により算出



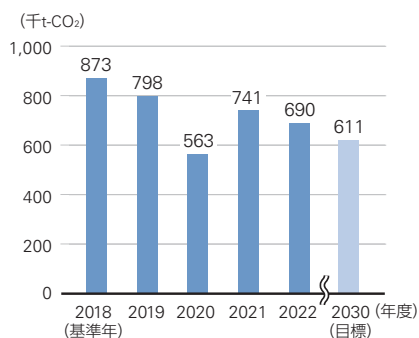
2022年度のCO₂排出量は、基準年2018年比46.9%削減

単位:千t-CO₂

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	77	69	57	66	37
Americas	41	43	33	34	31
Europe	27	27	25	21	19
ISAMEA	45	46	34	47	26
ASEAN	225	214	178	171	159
中国	129	123	116	113	17

Scope 3

※後述（P15）の「Scope3算定方法」により算出



2022年度のCO₂排出量は、基準年2018年比20.9%削減

単位:千t-CO₂

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	232	198	116	153	163
Americas	107	92	63	88	81
Europe	41	41	32	42	40
ISAMEA	57	59	43	47	49
ASEAN	239	224	157	213	191
中国	198	183	152	198	167

サプライチェーン全体のCO₂排出内訳※ (6極別、2022年度実績)単位:千t-CO₂

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	83	11	10	17	10	24	12
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	206	27	20	2	17	136	5
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	421	110	44	13	16	124	113
	カテゴリ2 資本財	80	32	7	9	7	14	10
	カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	54	9	5	4	5	19	12
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	54	3	17	7	9	8	10
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6 出張	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ7 雇用者の通勤	10	5	1	1	1	2	1
	カテゴリ8 リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11 販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	70	3	7	5	11	23	20
	カテゴリ13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ15 投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	Scope3 計	690	163	81	40	49	191	167
	Scope1 + 2 + 3 計	980	200	112	59	75	350	183

※「YKKグループ GHG算出ルール(電力のCO₂換算係数変動)」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

Scope 3 算定方法 (活動量×排出原単位)

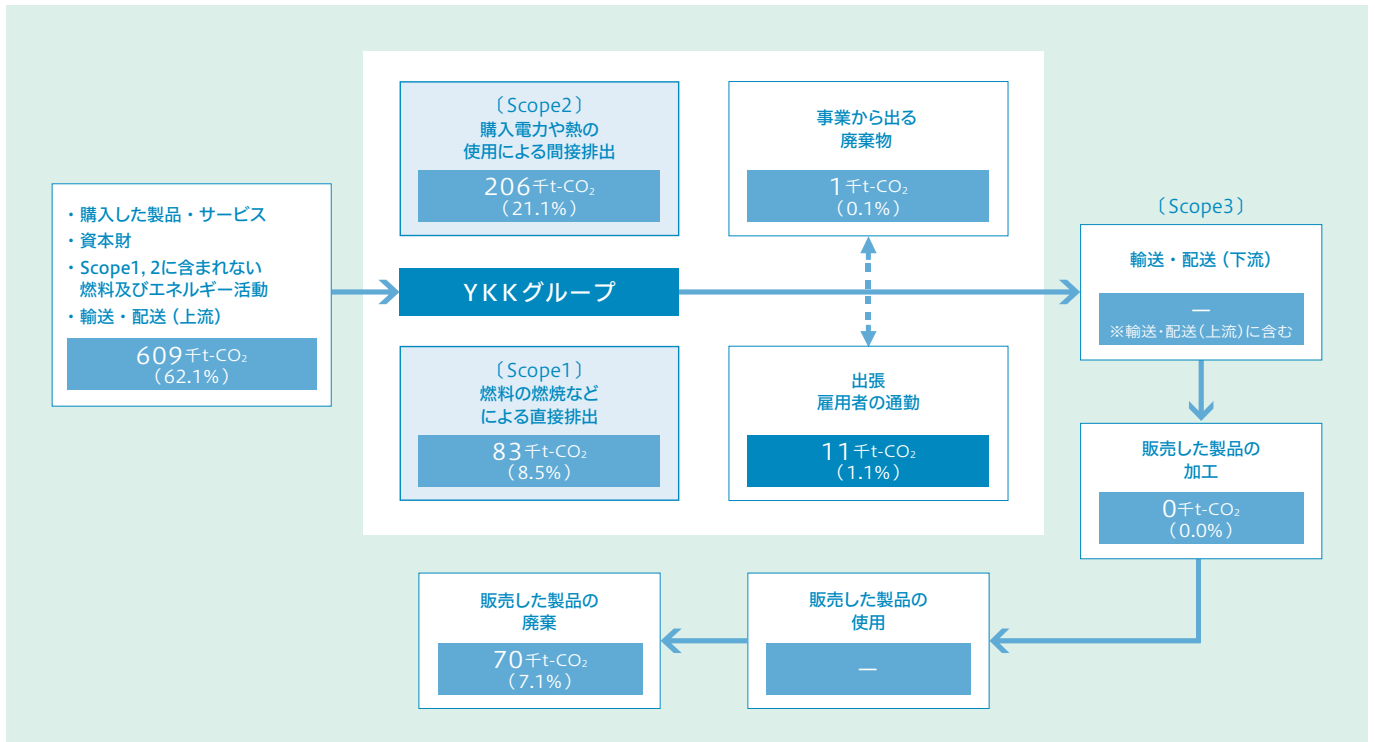
カテゴリ	算定方法	
	活動量	排出原単位
カテゴリ1 購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース ^(※1※3)
カテゴリ2 資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース ^(※1)
カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー(電気・燃料)使用量	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ6 出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース ^(※1)
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ8 リース資産(上流)	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10 販売した製品の加工	生産量(長さ・個数)	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11 販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	生産量(重量)	原単位データベース ^(※1※3)
カテゴリ13 リース資産(下流)	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14 フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15 投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
	その他	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)」

※2「LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

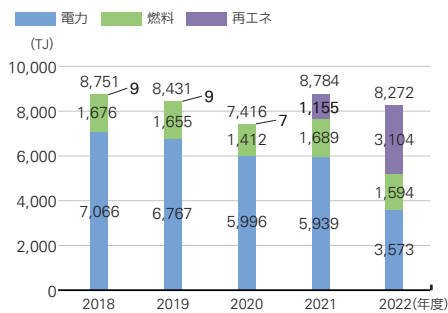
※3「GaBi Database」

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (2022年度実績)



エネルギー使用量の推移

単位:TJ



		2018	2019	2020	2021	2022
電力	日本	1,216	1,082	880	1,081	556
	Americas	759	815	659	604	600
	Europe	398	316	291	218	61
	ISAMEA	478	517	445	609	355
	ASEAN	2,615	2,463	2,294	2,094	1,953
	中国	1,599	1,574	1,427	1,334	48
燃料	日本	196	182	145	158	164
	Americas	229	212	153	216	199
	Europe	258	303	281	327	331
	ISAMEA	227	206	115	173	164
	ASEAN	459	461	423	469	451
	中国	307	291	294	347	286
再エネ	日本	3	3	2	8	485
	Americas	0	0	0	82	95
	Europe	0	0	0	109	217
	ISAMEA	4	3	2	54	322
	ASEAN	1	2	2	490	602
	中国	1	1	1	413	1,383

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、C重油、石炭、蒸気を合算。

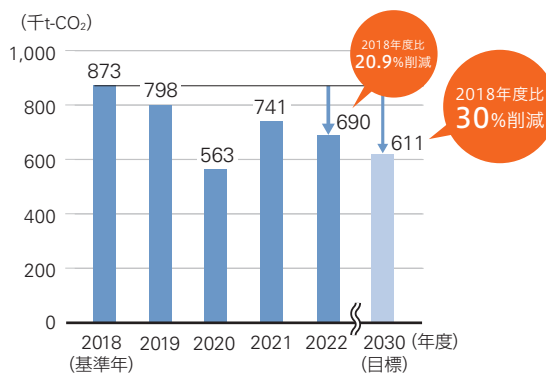
COLUMN

Scope3 温室効果ガス排出量削減の取り組みについて

YKKは、Scope3の温室効果ガス排出量を2030年までに30%削減（2018年度比）することを目指しています。2022年度のScope3排出量は690,418t（2018年度比20.9%削減）となりました。2021年度よりサステナビリティ委員会内にScope3対策チームを立ち上げ、Scope3排出量削減に向けて部門横断で推進体制を強化しています。

2022年度には、YKKにおけるScope3排出量の6割以上を占めるカテゴリー1：購入材料の排出量削減に向け、2030年までの主要材料（銅、亜鉛、PET）の再生材化目標を策定しました。また、主要サプライヤーを対象にCSRアンケートの追加質問を設け、GHG排出量の目標共有、購入材料の排出量データ提出依頼、再エネ化に向けた質問等を通じて、サプライチェーン全体で共に目標達成を目指す協働関係づくりに着手しました。

今後は、再生材化目標の達成に向けた具体的な取り組みをグローバルで検討するとともに、CSRアンケートの海外事業会社への展開を進めることで、Scope3排出量削減活動を推進していきます。



【参考】TCFD提言に基づく情報開示

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、気候変動が事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広まっています。このような中で、2017年6月にTCFD提言が公表され、YKKは2019年にその趣旨に賛同しました。

YKKでは、このTCFD提言に沿って、気候変動が事業活動へ与える影響を評価し、事業戦略へ反映させる取り組みを進めています。

■ ガバナンス

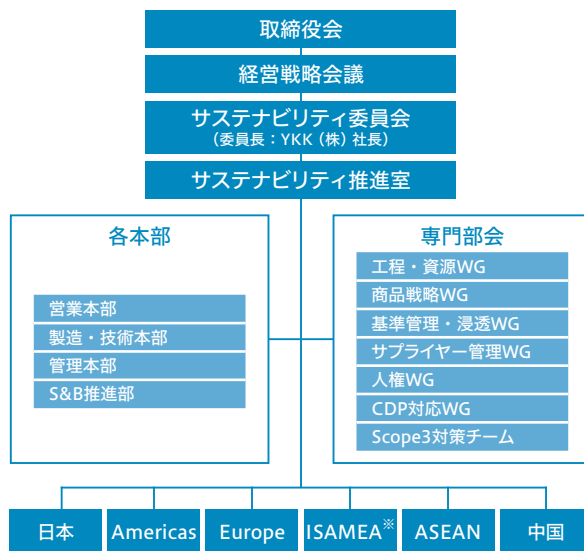
YKKはコーポレート・ガバナンス体制として、経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、事業計画、組織等経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

気候変動をはじめとするサステナビリティに関する経営方針・戦略については、取締役会からの諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会で討議、推進しています。当委員会の委員長は社長が務めています。

このサステナビリティ委員会を通じて、委員長である社長は、YKKファスニング事業におけるサステナビリティ方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。サステナビリティ委員会は7つのWGを設置し、各課題に対する具体的な対応計画の策定と推進を担っています。例えば、「工程・資源WG」では温室効果ガスの排出削減につながる製造設備の開発・導入を検討・実行したり、「商品戦略WG」では持続可能素材を使った商品開発の方針を討議・決定しています。

これらのサステナビリティに関する方針や具体的な対応計画をグローバルで推進するために、世界6つの事業地域においても各地域のサステナビリティ委員会を設置しており、サステナビリティ委員会の方針の各地域への浸透、各地域からサステナビリティ委員会への対応計画の取り組み結果の報告を行っています。サステナビリティ委員会では、委員長である社長が、各地域からの報告を通じて、対応計画の進捗状況をモニタリング、評価するとともに、達成に向けた戦略の見直しや改善策を討議・決定しています。

サステナビリティ推進体制



※ India/South Asia/Middle East/Africa

■ 戦略

TCFD 提言に沿って、気候変動問題がファスニング事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類	当社への財務的影響	当社の対応	
移行リスク	現在の規制	当社の本社がある日本では、すでに炭素税が導入されています。現在の日本の炭素税の税率は低率であるため影響は少ないですが、今後税率が引き上げられた場合、自社工場、自社ビルの操業コストが増加するリスクがあります。	2021年にインターナルカーボンプライシング制度の導入を決定し、省エネルギー設備や太陽光発電装置などのGHG排出削減に関する設備投資を促進しています。
	新たな規制	欧州プラスチック戦略により、再生プラスチックの使用が義務化されることによる生産コスト増加、また、各国において再エネへの変換が求められ、設備・グリーン電力購入等の対応コスト増加に伴い収益が減少するリスクがあります。	再生プラスチックを使用した製品の販売拡大による収益の向上および製造コスト削減のための技術開発に取り組んでいます。
	技術	気候変動に対する技術進歩への対応遅延による事業競争力低下、需要予測の誤りによる設備投資の失敗により、収益に影響を及ぼすリスクがあります。	月次での主要開発テーマの進捗確認や、設備投資計画策定における効果計算方法、判定や承認のプロセス等のルールを明文化等の対応を実施しています。
	市場	当社製品およびものづくりが顧客の環境対応要求や政府の環境規制を満たさないことによる販売機会の損失のリスクがあります。具体的には、アパレル業界のCO ₂ 排出量は石油業界に次ぐと言われており、顧客の要望や環境規制に満たない場合には製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では世界的な気候変動に対する各国政府や各種団体の動向、また消費者の商品選好を踏まえた商品開発・ものづくりを行い、環境対応に対する中長期の展望を見据えた商品開発を行うとともに、環境影響評価や各国政府の規制への対応を進めています。
		平均気温の上昇により冬物衣料品の需要低下が起こり、それによって当社が提供しているファスニング製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では市場分析、顧客の先行需要の正確な補足等による対応を進めています。
評判	気候変動対策に遅れをとった場合、サステナブルを志向した主要なグローバル顧客からレピテーション低下につながるリスクがあります。	「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定、公開し、温室効果ガスの排出の削減や再生可能エネルギーの採用増について具体的な対応を示した上で取り組んでいます。	
物理的リスク	緊急性	気温上昇に伴う水災害の頻発・激甚化に伴い、製造拠点において有害物質等流失による自社工場や近隣への健康被害や環境影響が発生するリスクがあります。	水災害を「企業経営に深刻な影響をもたらす重大リスク」と捉え、その被害を最小化するための方針を明示したガイドラインを2020年に策定しました。主に日本国内を対象とし、地域のハザードマップを参照し、当該施設が浸水想定区域に入っている場合は、回避・低減するために可能な限りの浸水対策と避難等のソフト対策を併せて定め、実行しています。
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少のリスクがあります。	省エネルギータイプの空調導入によるランニングコストの削減や製造コスト削減のための技術開発とあわせて、世界経済の動向を見つつ、原料や資材を常に最適な価格と調達量を確保できるよう仕組みを構築し、取り組んでいます。
機会	資源の効率性	当社が設備のエネルギー効率を向上することにより、将来的に多くの国での導入が予想されている炭素税の支払いを回避することが出来ます。	2021年にインターナルカーボンプライシング制度の導入を決定し、省エネルギー設備や太陽光発電装置などのGHG排出削減に関する設備投資を促進しています。
	エネルギー源	当社が再生可能エネルギー由来の電力を利用することにより、将来的に多くの国での導入が予想されている炭素税の支払いを回避することが出来ます。	国別の電源インフラの状況を調査し年次別に工場所在地に適したPV、PPA、グリーンメニューの構成を計画し実行しています。
			長期的には既存エネルギーの代替手段として水素等の新エネルギーの調査を行っています。
製品およびサービス	再生材をはじめとしたGHG排出量削減に貢献する製品の拡売により、顧客の気候関連課題解決に寄与し売上の拡大が見込まれます。	「YKKサステナビリティビジョン2050」において、「ファスニング製品の繊維材料を、2030年までに100%持続可能素材（リサイクル材、自然由来材料等）に変更」する目標を掲げています。 目標達成に向け、テープ部位の材料として再生ポリエステル材を使用するNATULON®シリーズの製品の販売を拡大し、顧客群/アイテムごとに年度別の切り替え計画を立て、パージン材料を使った製品からの切り替えを順次進めています。 顧客に対してCDPや業界のフォーマットを利用した開示や活動発信を行い課題解決に向けた対話をしています。また製品材料の再生材への切替試算や、製品LCAの開示に向けて準備を進めています。	

■ リスク管理

当社ファスニング事業では、リスクマネジメント方針に基づき年に1回組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオと対応状況の確認や、損害規模(「1億円未満」「1～10億円」「10～50億円」「50億円以上」の4段階で評価)と発生頻度(「5年以内」「5～20年」「20～50年」「50年以上」の4段階で評価)に応じ、16段階でリスク評価を行っています。また、年間1億円以上の影響が予想されるリスクは、経営レベルで管理すべき重要リスクに特定しています。

なお、リスク項目の分類を4象限(財務リスク、専門分野におけるリスク、委員会での対応リスク、事業遂行上のリスク)とし、リスク動向の把握と対応状況を可視化すると共に、当社基準の中期経営計画(4年間)において、市場変化や評判変化への影響も総合的に勘案しながら対象リスクの重要性を評価し、経営へ報告する取り組みを継続しています。

気候変動リスクも上述の全社的なリスク評価および管理プロセスに組み込んでおり、短期、中期に加えて、長期(2030年頃)の影響についても想定しています。具体的には「物理的リスク/気温上昇」に伴う豪雨の影響で、当社工場設備の浸水や調達先の操業停止が挙げられますが、BCPを策定し、リスク低減・回避に取り組んでいます。

※リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー(概念図)については、P46ご参照。

■ 指標と目標

当事業では、2050年に「気候中立」(実質排出ゼロ)を目指しており、自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガス排出量の削減目標を設定しています。また、この目標に対してSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得しました。

指標		目標
Scope1, 2	自社CO ₂ 排出量の削減	2030年度50%削減(2018年度比)
Scope3	サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減	2030年度30%削減(2018年度比)

※Scope1, 2, 3のCO₂排出量実績については、P14ご参照。

資源

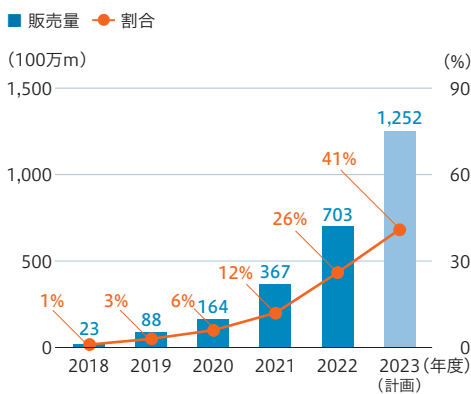
■ 基本的な考え方

ものづくり企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営を行うため、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、製品のライフサイクルを通じた廃棄物削減に向け、リサイクル材や植物由来の材料の利用を積極的に研究し、採用、提供しています。一方で、発生する廃棄物は可能な限り再資源化に取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。

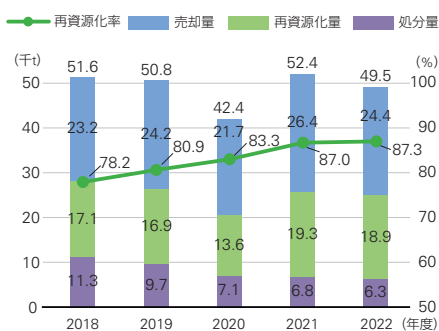
■ 2022年度の取り組み

YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」で「2030年までに再資源化率90%まで向上」を目標に定めており、2022年度は「再資源化率87%以上」を環境目標に掲げて活動してきました。各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、またアジア地域での廃棄物処理技術向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回った前年を維持し87.3%となり、廃棄物量は2018年度比96%となりました。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まりを見せる中、YKKにおいても資源の循環活用、廃棄物量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

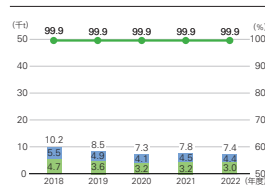
持続可能素材アイテムの販売量と割合



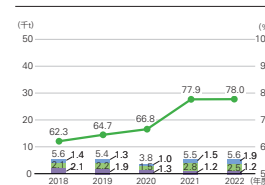
廃棄物排出量、再資源化率の推移



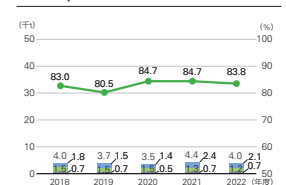
日本



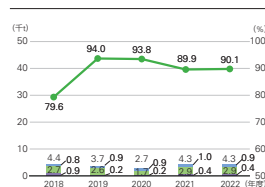
Americas



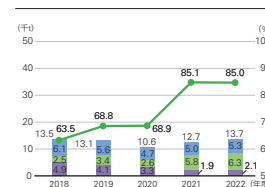
Europe



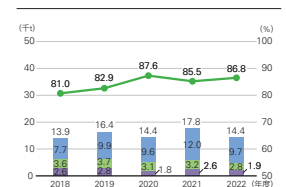
ISAMEA



ASEAN



中国



COLUMN

持続可能な形態の梱包材への切り替え



バイオマス素材30%含有のポリエチレン製内装包材

「YKK サステナビリティビジョン 2050」で掲げた5つのテーマの一つである「資源」について、「ファスニング事業で使用される全てのビニール/プラスチック製梱包材を、2030年までに持続可能素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更」することを目標に掲げて取り組みを推進しています。

2022年度には、世界中の多くの拠点においてファスニング商品のプラスチック製内装包材を再生材やバイオマス材へ切り替えることに取り組みました。YKKベトナム社（ニョンチャック工場）、YKKブラジル社、YKKポーランド社では再生材100%含有のポリエチレン製、YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）、YKK英国社などではバイオマス素材30%含有のポリエチレン製への切り替えを進めました。その結果、2022年度末時点では、持続可能な形態の内装包材への切り替えを進めた拠点は世界17拠点となり、切り替え比率は27.6%（内装包材購入量基準）となりました。

2023年度以降も、YKKではファスニング事業のグローバル各拠点でビニール/プラスチック製梱包材の持続可能素材への切り替えを進め、全社一丸となって、2030年までの目標達成を目指します。

水

■ 基本的な考え方

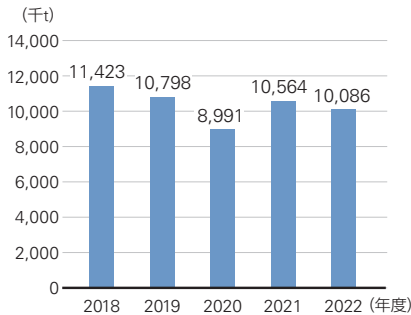
水は、人をはじめとしたすべての生物にとって必要不可欠である一方、地域によって使用できる水量や水質の状況が異なります。地域の一員として活動するYKKの各拠点では、取水量の削減と排水管理の徹底等を通じ、地域における持続的な水の利用に向けて取り組んでいます。

■ 2022年度の取り組み

2022年度は、取水量2018年度比14%削減を環境目標に掲げて活動してきました。水使用が少ない製造設備や水リサイクル設備の導入などを行いましたが、2022年度のグローバル全体の取水量は10,086千t(2018年度比11.7%削減)となりました。また2019年度から独自の水リスクのチェックシートを用いて、各製造拠点にて水リスクの把握を行っています。2022年度の調査結果では、水リスクへの対策が複数拠点で進んでいることが確認できています。

排水については、各拠点の排水処理の更なる技術向上に向け、専門家による排水処理診断・技術指導を引き続き実施しました。また排水管理方法のルールをZDHC Wastewater GuidelineやHigg Indexといったアパレル業界の排水管理指針を参考に見直しました。

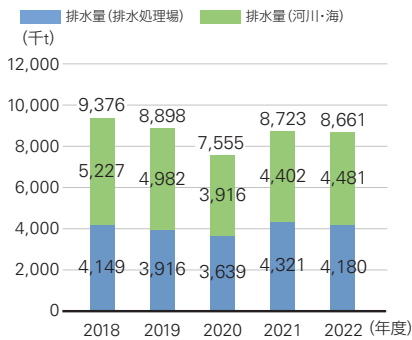
取水量(総量)の推移



単位: 千 t

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	3,656	3,260	2,565	3,096	3,402
Americas	785	768	574	732	679
Europe	762	763	655	779	728
ISAMEA	778	856	638	927	1,058
ASEAN	3,399	3,325	2,957	3,126	2,693
中国	2,043	1,826	1,602	1,904	1,525

排水量(総量)の推移



※ 2018-2021についてオフィス拠点の集計も含めて見直し済み

排水量(排水処理場)

単位: 千 t

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	29	27	20	25	38
Americas	590	645	490	580	499
Europe	400	381	366	446	446
ISAMEA	326	317	222	492	678
ASEAN	1,012	997	1,112	1,197	1,276
中国	1,792	1,549	1,429	1,581	1,243

排水量(河川・海)

単位: 千 t

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	3,422	3,223	2,944	2,901	3,377
Americas	85	115	47	90	92
Europe	212	191	139	150	130
ISAMEA	59	59	47	205	74
ASEAN	1,449	1,394	739	1,056	808
中国	0	0	0	0	0

COLUMN

海外事業会社における排水処理診断・技術指導



YKKタイ社での排水処理診断の様子

排水処理の適正化を目的として、海外事業会社を対象とした本社の専門家による排水処理診断および、運転や保全の技術指導を行っています。2014年に開始し2019年までに一巡目を完了、現在二巡目を実施しています。

2022年度はオンライン会議もしくは現地にて、計5拠点の診断を実施しました。排水処理診断では、主に設備の状態確認、処理水質がその国の基準や社内基準に合った処理がされているかを確認し、改善の余地があれば改善計画をもとに処理の適正化、コンプライアンス強化を図っています。各国で基準値や排水の水質が異なるため、工場ごとに設置されている設備や処理方法をよく理解し、適切な排水処理方法や薬品使用量の検討、水使用量削減やCO₂削減方法を提案しています。また排水処理診断に合わせて現地スタッフに技術指導を行い、保全スキルの向上とコンプライアンスの意識強化を図っています。

2023年度も8拠点の排水処理診断を実施する予定であり、診断により排水処理の環境コンプライアンス事故ゼロを目指します。

化学物質

■ 基本的な考え方

ファスニング製品に関わる化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性を維持し、使用量の削減による人体へのばく露、環境負荷の最小化に努めています。また、法令や協定などの遵守はもちろん、土地・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

■ 2022年度の取り組み

YKKでは、より安全なファスニング製品を提供するためにYKK RSL(制限化学物質リスト)を制定し、労働者から消費者までの人に対する健康や、自然環境に害をおよぼす恐れのある有害物質の削減を進めています。

2022年度はYKK RSL2023年版を発行し、顧客要求に基づきAFIRM RSLと法規制対応としてPFAS(有機フッ素化合物)を新たに追加し調査を開始しました。

また、労働者が安全かつ健康的に働けるよう化学物質の有害性・危険性の評価、専門家の育成など、化学物質を取り巻く管理体制の構築・強化を進めています。日本国内で先行して推進し、今後グローバルへと展開していきます。

COLUMN

有害化学物質の使用削除に向けて ZDHC Roadmap to Zero プログラム

YKKは、最終製品であるファスニング製品に含まれる可能性がある有害な化学物質の排除だけでなく、生産活動時に使用され、環境中に排出される有害な化学物質についても排除する事が重要と考えています。

有害な化学物質を使用しない新たな製造技術の開発と共に、生産活動においてもより安全な化学物質への切り替えを推進していくために、ファッション業界におけるブランド、サプライヤーなどが参加する業界連合であるZDHC(有害化学物質排出ゼロ)が掲げる「Roadmap to Zero プログラム」の導入を進めています。

2022年度は、ファッション業界における使用化学物質の共通プラットフォームである「ZDHC Gateway」において、生産活動にて使用している化学物質のMRSL(製造時制限物質リスト)との適合性レベルを公開しました。この取り組みを通してより安全な化学物質への切り替えを推進し、自然環境や人への負荷を最小限にするものづくりに取り組んでいきます。

生物多様性

■ 基本的な考え方

人々の生活は多くの生物の関わりによって支えられています。YKKは、最も尊いステークホルダーが自然であると考え、自然と共生する社会の実現を目指して取り組んでいます。環境汚染を起こさない化学物質管理の徹底や製造過程における環境負荷削減などに加え、植樹や清掃活動など生態系を豊かにする取り組みを推進しています。

■ 2022年度の取り組み

国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)に向け、国際的な団体「Business For Nature」による、企業が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を要請する声明に賛同し署名を行いました。

国内外での植樹や清掃活動を引き続き実施し、計12拠点での植樹、計4拠点での清掃活動を行いました。特にYKKの技術の総本山である黒部事業所内では創業者吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の実現に向け、森と水辺づくりに取り組んでいます。国際的な生物多様性目標である30 by 30の達成に向けた政策として環境省が認定する自然共生サイトについて、認定実証事業に参加し、「YKKセンターパークふるさとの森」が認定相当との結果を受けました。

主な生態系保全活動 (2022年度)

活動内容	活動場所	実施拠点数	目的
植樹活動	工場周辺	11	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
	地域(公園等)	1	
清掃活動	工場周辺	3	ごみの除去による生態系の保全
	近隣水辺	1	ごみの撤去による水圏生態系の保全

COLUMN

YKK インドネシア社チビトン工場での環境教育・環境保全活動の推進



ごみ収集活動の様子

地域の小学生を対象とした環境保全のイベントを、年一回開催しています。イベントでは、捨てられたごみが住民の健康やインドネシアの希少な生態系に及ぼす悪影響について説明しています。その後、地域のごみ収集活動を一緒に行い、生態系を守ったり、自身の健康を守るためには何ができるのか、体験を通じた考えるきっかけづくりとしています。

インドネシアは、コモドラゴンやラフレシアをはじめとする多種多様な生態系に恵まれた国です。この国の貴重な生態系の価値を認識し、また自身や家族の健康を守るためにも、河川や道端にごみを捨てない習慣が子供たちに根付くことを願っています。

環境貢献活動

■ 基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域とともに繁栄することを念頭に置き、社会の一員として、地域社会とのつながりを大切にしています。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習を開催しています。

■ 2022年度の取り組み

地域との共生を目指した環境貢献活動として、世界中の各拠点において工場周辺地域の清掃活動の実施や地域の子供たちへの環境教育の実施、また地域のイベントへの参画などさまざまな活動を行いました。

一例として、日本では、会社に限らず家庭でも環境配慮への取り組みが重要であると考え、家庭でCO₂削減の取り組みを実施するイベントを行い、社員一人ひとりの環境意識の醸成を図りました。またYKKルーマニア社では、学生にプラスチックの使用削減やリサイクルごみの重要性について教育を行いました。

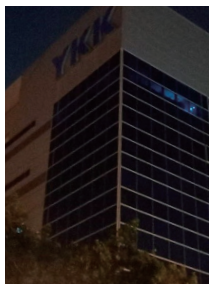
COLUMN

EARTH HOURへの参加

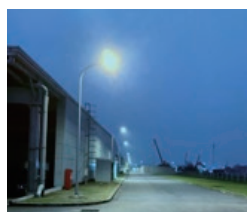


消灯前

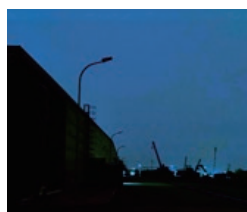
YKKロゴ看板と屋内照明の消灯



消灯後



消灯前



消灯後

構内の外灯の消灯

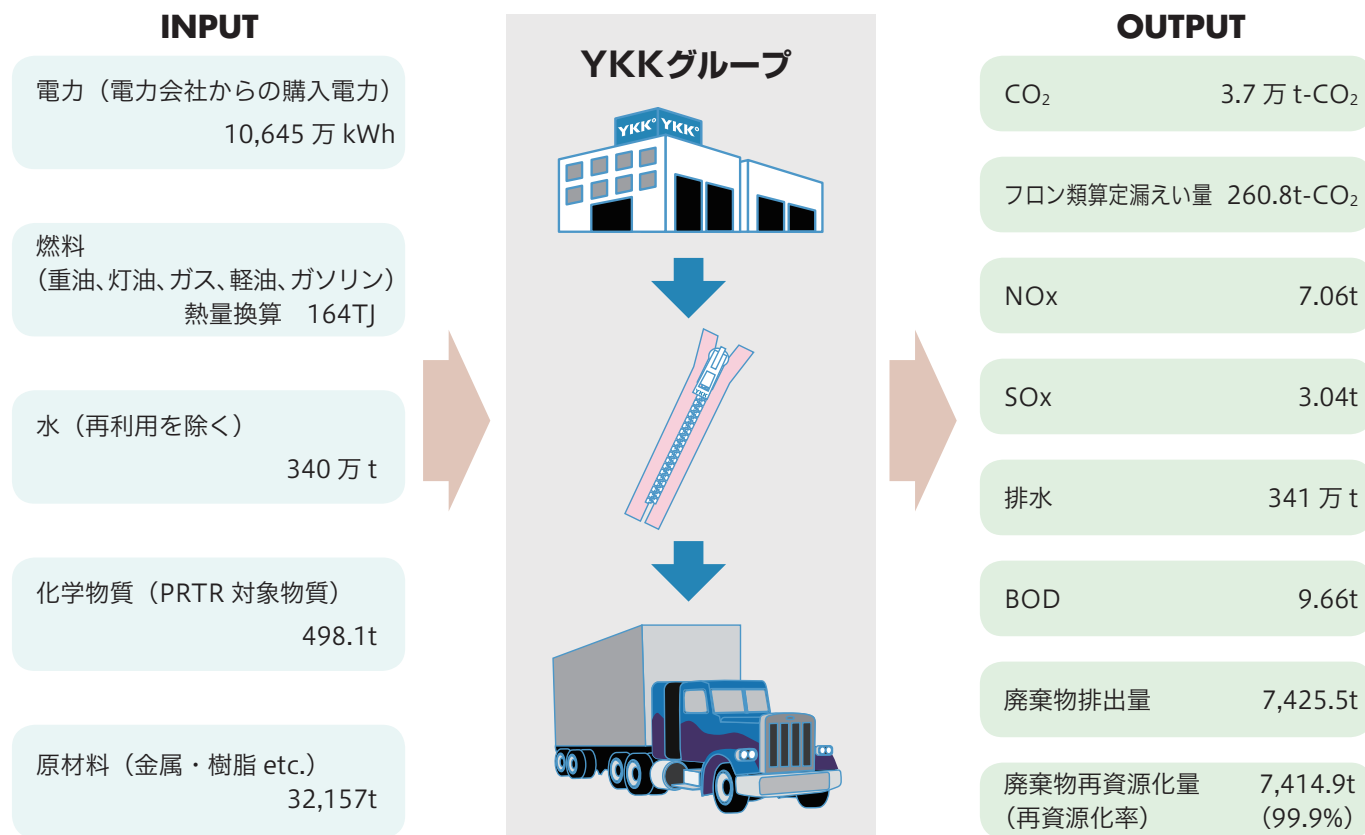
2023年3月25日、世界の各拠点においてEARTH HOUR2023に参加しました。EARTH HOURとは、世界中で同日同時刻に消灯する活動で、WWF(世界自然保護基金)主催の地球温暖化防止と生物多様性保全の意思を示す世界最大規模の環境アクションです。

YKKは、2019年から参加し今回で5回目となりました。年々参加拠点が増え、今回は50拠点が参加し、会社のロゴ看板や屋内の照明、外灯などを消灯しました。また複数の拠点では、会社のみならず、社員が家庭でも消灯活動を行い、地球温暖化防止に貢献するとともに環境問題について考える良い時間となりました。

今後も社員一人ひとりの環境意識向上を目指し、持続可能な社会に貢献していきたいと思えます。

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

環境負荷マスバランス (2022年度実績)



■ 環境法規制の違反

過去5年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

YKK(株)・YKKスナップファスナー(YSF)(株) コンプライアンス状況(結果)

大気汚染防止法：排ガス (国内生産拠点、2022年度実績)

施設	工場	ばいじん(g/Nm ³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	0.30	-	0.01未満	適	0.05	180	-	83	適	80
	YSF(株)	-	-	-		-		-		-	

水質汚濁防止法：排水 (国内生産拠点、2022年度実績)

単位:mg/L (pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK(株)	5.8~8.6 ^{*1}	5.8~8.6 ^{*1}	5.8~8.6	最小:6.6 最大:7.5	適	6.0~8.4
	YSF(株)	- ^{*2}	-	5.0~9.0 ^{*2}	最小:6.2 最大:7.0	適	5.8~8.8
BOD	YKK(株)	120 ^{*1}	15	15	4.9	適	5
	YSF(株)	-	-	600	112.0	適	200
COD	YKK(株)	-	-	-	6.7	適	12
	YSF(株)	-	-	-	-	適	-
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	2.0	適	10
	YSF(株)	-	-	600	59.0	適	120
油分	YKK(株)	5	-	3	0.5未満	適	1
	YSF(株)	-	-	35	22.4	適	18
シアン	YKK(株)	1	-	0.1	0.02	適	0.02
六価クロム化合物	YKK(株)	2	-	0.1	0.02未満	適	0.03

※1: 河川へ放流する場合の基準

※2: 下水への放流

水質汚濁防止法：地下水 (国内生産拠点、2022年度実績)

	物質名	単位	環境基準*	2022年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	0.0005未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.0005未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.003以下	0.001未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1未満	適
	鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05以下	0.005未満	適
	セレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	適
	フッ素	mg/l	0.8以下	0.2	適
	ホウ素	mg/l	1以下	0.1未満	適

※環境基準：人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

騒音規制法：騒音（国内生産拠点、2022年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主基準
YKK(株)	昼間(8:00～19:00)	70	-	64	適	60
YKK(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	57	適	55
YKK(株)	夜間(22:00～6:00)	63	63	56	適	50
YSF(株)	昼間(8:00～19:00)	70	70	67	適	70
YSF(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	62	適	65
YSF(株)	夜間(22:00～6:00)	60	60	-	適	60

PRTR法：PRTR集計結果（国内生産拠点、2022年度実績）

単位:t

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.81	0.01未満	0.00	-	-	0.00	0.00	-	1.80
53	エチルベンゼン	2.69	2.60	0.00	-	-	0.00	0.04	-	0.00
71	塩化第二鉄	10.00	0.00	0.00	-	-	10.00	0.00	-	0.00
80	キシレン	31.92	5.30	0.00	-	-	2.19	0.36	-	2.54
144	無機シアン化合物	17.34	0.03	0.02	-	-	3.44	13.70	-	0.14
232	N,N-ジメチルホルムアミド	158.97	148.80	0.00	-	-	10.18	0.00	-	0.00
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	10.05	3.47	0.00	-	-	2.99	0.00	-	3.57
300	トルエン	82.60	73.34	0.00	-	-	5.15	1.79	-	0.00
308	ニッケル	48.93	0.01	0.00	-	-	0.00	4.57	-	44.35
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	3.37	0.00	0.00	-	-	3.37	0.00	-	0.00
412	マンガン及びその化合物	105.36	0.11	0.00	-	-	0.00	0.00	-	97.45
438	メチルナフタレン	25.06	0.00	0.00	-	-	0.00	0.00	-	25.06

※国内生産拠点で、年間1t以上取扱いのある物質を集計（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上）

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）

